

アジア都市景観賞と日中交流プラットフォーム形成事業について

田梅 朋子 Tomoko TAUME

(財)福岡アジア都市研究所研究主査

唐 寅 Tang YIN

(財)福岡アジア都市研究所主任研究員

要旨：URCはアジアハビタット協会他と、景観関係初の国際賞アジア都市景観賞を設立しこれまで2回開催した。アジア都市景観賞の目的は、アジアのまちの景観を顕彰することで良好なまちづくりを誘導、向上させることにあるが、URCが主催団体の一つとして賞を運営する目的は、中国の活力を取り入れることを目的とする日中プラットフォームを形成することであり、そのエンジンとして位置づけている。アジア都市景観賞の運営によって獲得した新たなネットワークはシティプロモーション、国際研修誘致、そしてビジネスマッチングなど、さまざまな側面を持って効果を発揮しはじめており、外部からの期待も高まっている。この事業をエンジンとして、福岡とアジア、福岡と中国をつなぐ装置として今後いっそう機能を高めていく日中交流プラットフォーム事業の進化が問われるのはこれからである。

■キーワード：アジア都市景観賞、住み良い都市、研修、プロモーション効果、プラットフォーム

1. 2011年アジア都市景観賞

アジア都市景観賞は、国連ハビタット福岡本部（アジア太平洋担当）、アジア人間居住環境協会（アジアハビタット協会）、アジア景観デザイン学会、および福岡アジア都市研究所の主催による景観関係初の国際賞である。アジアの優れた都市景観の形成、良好な都市空間の創出、生活水準の質的改善、特色ある都市の発展により積極的に取り組んでいくことを促すことが目的となっている。アジアの人々にとって幸せな生活環境を築いていくことを目標とし、他都市の模範となる優れた成果をあげた都市、地域、大きなプロジェクト等を表彰している。

福岡市で1987年から開催している福岡市都市景観賞を参考として構想し、2008年より企画、2009年から北京、上海、福岡で専門家による議論を重ね2010年6月に設立し、公募・推薦・ブロック審査、現地審査、最終審査を経て、2010年9月に福岡市で第1回表彰式が行われた。都市の魅力を高めている物件や活動、優れた都市景観の形成に寄与した政府や企業など、日本、中国、韓国、シンガポールなど6カ国・地域の11地区が表彰された。

第2回の授賞式も福岡市で開催され、東日本大震災や福島の放射能漏れ事故の影響にもかかわらず、韓国、中国からは政府関係者、受賞者、業界関係者、審査委員など30人以上が参加し、日本国内及び地元福岡の参加者と合わせ、総勢100人以上が一堂に会した。

日本からは「人間環境と都市復興」をテーマに、国内では熊本市の「熊本城復元整備とまちづくり」、神戸市の分譲住宅「ガーデンシティ舞多聞」で住民がまちづくりに参加する「みつつけプロジェクト」と、広島平和記念公園や平和大通りなどの整備を進めた広島市の「原爆による廃虚からの都市復興」が大賞に選ばれ、海外からは、中国の北京や青島、韓国の済州島、タイのバンコクなど7都市・地区の景観整備事業などが受賞した。福岡での授賞式の様子はインターネット経由で中国やアジアの国々に実況中継された（写真1）。



写真1 2011年アジア都市景観賞の様子

2. アジア都市景観賞のシティプロモーション効果

アジア都市景観賞は、福岡市をはじめ、各都市のシティプロモーションに効果を発揮しているといえよう。「福岡市2011グランドデザイン」によると、「シティプロモーションとは、本市の資源や魅力（自然や歴史・文化、充実してきた都市基盤や都市機能など）を国内外へ発信するとともに、積極的な営業活動を行うことで、人材、企業、投資などを誘致し、都市活力の向上を図る活動のことです。このシティプロモーションを徹底することで、本市の隠れた魅力を最大限に発揮させます」と明記されている。

この内容に照らすと、アジア都市景観賞の運営を行う過程で記者発表や会議を行い、マスコミや関係機関が取材、メディアに発表されることにより、結果、福岡市のまちづくりに対する認知度が高められ、シティプロモーションに成功している。2011年度には、下記のような一連の会議が国内外で行われ、いずれも国内外のマスコミ、とりわけ中国のマスコミに大きく取り上げられた。

- 1) 「アジア都市景観賞審査基準」合同協議
(2011年3月30日、於 北京)
- 2) 2011年アジア都市景観賞合同記者発表
(2011年5月18日、於 北京)
- 3) アジア景観デザイン学会2011年研究大会
(2011年7月28日、於 福岡)
- 4) アジア都市景観賞最終選考会議
(2011年10月11日、於 北京)

アジア都市景観賞授賞式が福岡市で行われることにより、授賞式という舞台を通じて、中国をは

じめとするさまざまな都市に、福岡市の存在を積極的にプロモーションすることができた。福岡市の財政状況が厳しい中、アジアの各都市に向向くことなく、逆に各都市が福岡市に集まるチャンスをこのような形で有効に活用できたことは、費用対効果の観点からも見逃すことのできない新たなプロモーションの一形態である（写真2）。このことより、アジア都市景観賞に対する福岡市への効果は、次のようになる。



写真2 2011年アジア都市景観賞北京記者発表会席上で福岡市長がビデオレターでプレゼンを行った

都市として特に際だった特徴がないとされる福岡市が、最近、モノクルなどの指標で対外的に評価を受けている「住み良さ」という特徴を際立たせることができ、その象徴としての「景観」をテーマにすることで、中国やアジアの諸国を引きつけるためのツールとすることができた。

アジア都市景観賞設立のきっかけは、アジアハビタット協会が福岡市の住み良さの世界的な評判を受け、福岡に来た折に景観を高く評価、その景観形成の過程において顕彰事業「福岡市都市景観賞」の20年を超える継続があることに着目したことで、賞のモデルとしている。

顕彰事業としてのアジア都市景観賞の目的は、アジアのまちの景観を顕彰することで良好なまちづくりを向上させることである。そのモデルとなった「福岡市都市景観賞」が都市のイメージをつ

くことに貢献し、「住み良さ」を福岡市のブランドとして対外的にアピールする要因の1つになっている。

実際に主催団体の一つである、アジアハビタット協会が有する中国全土及びアジアの各国の中国系のマスコミのネットワークによる広報宣伝力を利用して、「アジア都市景観賞」をテーマに福岡市のPRをすることができた。「福岡市で行われている」アジア都市景観賞の授賞式はアジアハビタット協会のツールにより、中国全土のマスコミに向かってインターネット中継がされており、また、プレスリリースは中国全土の全国紙、各地方紙に掲載されることで、自動的にPRされている。この効果は、中国検索サイトでの結果を見れば、「景観＝福岡市」のイメージができたことが確認でき、「住み良さ＝景観＝福岡市」のブランド形成ができつつあることがわかる。

「主催者としての福岡市」が中国・アジア各国に中継されるとともに、日本国内においても、「中国までいかずに中国全土にPRする機会」を有する都市として福岡市を認識し、アジア都市景観賞に応募・受賞することによりその機会に参加できるということで、国内における福岡市の存在価値が高まる結果になった。

3. 行政が主催者として表に出ることの意味

またこれまでの授賞式を開催した経験より、中国からの地方都市から参加者の大半が、授賞式がきっかけとなって初来日していることが判った。福岡市は主催都市として、授賞式だけでなく、歓迎会や市内視察、交流会などの機会をつくり、参加した日本福岡市の多くの関係者が、今から発展していく過程にある、中国の地方都市関係者とのネットワークを持つ機会をつくることができた。他方、中国からの参加者は福岡市内に滞在することで「住み良い都市・福岡」を体験して帰国した。そのうち幾つかの都市からは、福岡市へのまちづくりに対するアプローチがあっている。

アジア都市景観賞の重要なポイントは、開催地

である「福岡市」行政が授賞式において共催者として表面に出たことにある。中国の地方都市の行政関係者は、日本の「行政」からの公的な招聘がないと、公務出張での出国は難しい状況にある。中国の地方行政の公的な海外出張は厳しく制限されている。逆に、彼らが休暇を利用する、私費での来日となると、初来日においては、知名度のない福岡市はなかなか選ばれない傾向にあるようだ。友好都市である広州市や、日本企業が多く進出し、比較的福岡市に近いと言われる大連市でも、その傾向である。大連では直行便を利用して若者が福岡市にくる事例はあるものの、旅行や観光のツアーなどでは東京や大阪を選ぶパターンがほとんどであるようだ。大阪から福岡市など地方都市に立ち寄る事例はあまりないと聞く。

中国では、海外に研修・出張するための名目として「国際会議」というものであれば、少なくとも3カ国以上が参加する会議での申請でないといけない。しかし現在、国際会議と認定されるのは厳しい状況にある。関係者は国際会議と名の付くものは多いが、中には国際会議たる要件を備えていないものや、大学が実績づくりのために行っている会議もあるようで、たとえば国際交流を伴う公務員の出張については、国際都市を自認する広州市にあっても財政的にも制度的にも非常に厳しい状況にあるようだ。中国の規定で、海外出張は前年度の出張実績を上回ってはいけないということになっているため、出張先は厳選されている。

例えば広州市のある行政部門での研修や出張を司る責任者であっても例外ではなく、出張先として福岡市に行く機会はほとんどない。国際的な視点での研修は広州市でも頻繁に派遣されているが、福岡市には政府が認定する研修機関がないため、友好都市であるにもかかわらず厳しい出張規制の中、積極的に行くことができない状況であるという。

したがって「都市の表彰」という名目で、「福岡市で授賞式に参加、住み良いまちづくりを視察する」といった公務用事を創出しないと、知名度のない福岡市については中国の地方行政の関係者が

出張先に福岡市を選ぶきっかけはなかなかないということだ。

開発途上の中国・アジア各国の地方行政関係者が福岡市を訪れる意義は、まちづくりに直接携わり、それなりの権限を有する人が、福岡市が今まで培ってきた「住み良いまちづくり」について視察することで体感し、その手法を「研修」という形で学ぶために再度来訪の動機ができるとともに、口コミでの広がりを期待できることである。現在、福岡市においては「国際研修」事業を実施しているが、この事業と相乗することで、福岡の知名度の向上とともに福岡市の国際化、「世界から尊重される都市」の実現が促される。

4. アジア都市景観賞が生み出す福岡への国際研修参加ニーズ

アジア都市景観賞の舞台は、ビジネスチャンスを提供できる舞台にもなり得る。授賞式開催場所に福岡が選ばれた理由について、アジアハビタット協会から次の5点を挙げられている。

- 1) 福岡市で1987年から開催している「福岡市都市景観賞」がアジア都市景観賞のモデルになっていること。
- 2) アジア太平洋地域を統括する国連ハビタット福岡本部が福岡市にあること。
- 3) 景観に関する専門性を有するアジア景観デザイン学会の事務局が福岡市に存在すること。
- 4) 福岡市では、住みよいまちづくりのノウハウを持つまちとして、「都市デザインに配慮した都市づくり」、「高齢者が住みよい都市づくり」、「水資源を大切に作る都市づくり」、「環境に優しいゴミ処理を活かしたまちづくり」、「安心・安全の都市づくり（消防・防災）」などの視察・研修を受け入れ、各国・地域に福岡市の経験を伝えること目指した、視察・研修ガイドを作成していること。
- 5) 福岡アジア都市研究所とのパートナーシップが機能し、表彰式のみならず、受賞都市をはじめ、関係各方面と今後まちづくりに関するビジネ

ス交流も継続して期待できる。

以上の点から福岡市での開催が決まったという。

アジア都市景観賞が狙いとする「顕彰により良好なまちづくりを誘導する」ための対象となる都市は、既にできあがった大都市より、むしろ主に中国内陸部や、アジアにちらばる今から伸びていく地方都市である。それらは現在都市建設中であるが、彼らが「住み良さ」の手本にしたがっているのは、単に都市を象徴する建物建設や道路建設などのハード的な開発だけでなく、水道、下水道、環境・公衆衛生、緑化など広い範囲でのインフラ整備・維持管理に及ぶ。中国の地方都市は、それぞれの分野の「住みよいまちづくり」の情報を求めており、アジア都市景観賞授賞式の舞台を使ったネットワークにより、福岡市への研修需要につなげることができる（写真3）。



写真3 福岡市内での視察の様子

実際、事前の記者発表で国際研修をPRしたことから、国際研修の受け入れ打診が相次いだ。これは、福岡市が実施している国際研修の今後の可能性を大きく広げることになる。範囲は、福岡市の行政の多岐の部局にわたっており、都市のリアクションや、要望などの情報を詳細に聴き取ることで、今後新たな需要の掘り起こしもできる。例えば最近、中国でも迷惑施設の建設については住民の意向は無視できなくなっており、住民の意向を踏まえた、住民参加の手続きなどの手法を聞かれることがある。北京市では、古い住宅地のコミュニティで政府関係者の力を借りずに共同物置場を整備

した事例などが先鋭的な事例として注目されているが、日本では既によく見られる事例である。また、ゴミ処理問題で焼却所の設置が課題となっており、最新の設備は日本から導入するなどして日本と遜色ないが、設置場所となった地元は反対運動を起こし、座り込みなどの抗議をしているなどの現象が起きていると聞く。こういった問題をどう解決しているかなどは、福岡市が今まで試行錯誤で積み重ねた実績を整理・パッケージ化することにより、新たな研修メニューとなる可能性がある（写真4）。



写真4 北京のコミュニティの一例

アジア都市景観賞授賞式での人的ネットワークをつくりあげ、ニーズに答えることを通じて、福岡市が得意とする分野、売り出したい分野のニーズについて、日本国内やネット上ではつかめない生きた情報を入手することができる。

現在、中国国内では、「宜居城市」（住みやすい都市）がトレンドとなっており、中央政府は「住み良いまちづくり」の指標を提示している。福岡市の友好都市の広州市においても、「都市景観形成」すなわち美しいまちづくりを行うため「調和のとれた広州市」「幸せなまち広州市」をスローガンに掲げ、力を入れているところである。また都市の中心部だけでなく、周辺の地区についても都市景観の形成を提唱しているなど重要視している（写真5、6）。



写真5 都市化が進む広州市の街並



写真6 特徴を残しながらも都市化が進む広州市の中心部の一例



写真7 大連の街並歴史的な建物の後方に近代的な新築建物が広がる

広州市政府関係者の話によると、現在の福岡市の研修メニューは、すべて広州市の都市問題でもあると認識されているようだ。彼らは、既に日本、福岡市で課題として取り組みを行っている幾つかの事項、たとえば少子化、人口減に伴う超高齢化社会への対策と取り組み、市民（住民）の行政参加についてマスタープランの改訂に向けた取り組みの一環としてワールドカフェなどの新しい手法による市民の意見の反映のさせ方、地震や水害などの気象変動による災害への対応、コミュニティがあまり形成されていない地域での犯罪への対策、安全安心の確保などについて、非常に関心を示している。

また、高齢化問題については、広州市でも2015年の平均寿命は80歳代になる見込みで、新たな課題となっており、いかに高齢者へのサービスをするのかこれから考えて行く途中である。もともと中国は親孝行の伝統が強いが、現在都市で親を看るのは困難になりつつある状況にあり、そのため、多様な老後の選択肢が研究課題となっている。日本では一般的になっている、老人ホームや在宅介護の手法、システムなどについては最近中国の社会科学院や行政などが研究している状況で、様々な情報が求められている。

このような問題における福岡市での取り組みは中国・広州市に先行しており、広州市は経済的には福岡市を凌駕する発展を遂げたものの、ソフト面ではまだ追いついていないということを十分認識している。

また、こういった需要は大連市においても同じである。大連市は歴史的な景観に恵まれ美しいと定評のある都市であるが、大連理工大学によると、現在は発展途上にあるため、環境保全よりも都市拡大、開発にあつて、経済効率の悪い古い建物の保存についてはそれが歴史的景観を保つ資産であっても開発圧力の前に消えてしまうことに、関係者は苦心している状況にあるという。古い建物をどのように維持管理していくのか、都市として開発のエネルギーを保ちながら、景観を形成する歴

史的な建物をどのように保全するか、といった課題は福岡市においても都市インフラのアセットマネジメントに通じる部分があり、彼らは福岡市での政策や事例を研究していきたいとしている（写真7）。

中国では、5年から10年間という短期間で急成長しているため、都市問題はいちどきに共存し、複雑化している状況である。たとえば大連市では、明日にでも今の先進国が抱える「車であふれる道路問題」に直面するような状況である（写真8）。中央政府の研究機関である社会科学院では、超高齢者対策を次の中国の課題と認識しており、まだ未整備の分野である高齢者施設、介護の在り方に研究がなされ、日本や福岡市のもつノウハウを取り入れようとしている。

中国は今までの政策についても、日本の経済成長を研究し政策に取り入れてきた。現在、経済的には日本を超えているものの、急激な都市化に伴う諸問題にはきめ細かな対策は追いつかず、今から対応していく必要があり、日本・福岡市での経験や実績などが注目されている。

福岡市は、中国の各都市との近接性があり、そういった都市の経験を学ぶための研修機関として注目されている。



写真8 大連の街並・自動車が多い

5. 日中交流プラットフォーム形成事業

アジア都市景観賞はすでに国内外から多くの賛同を得て2回開催した。延べ7カ国・地域の20以上の都市が表彰され、その知名度や影響が広がっている。とりわけ中国においては、福岡市は景観をキーワードにしたまちづくりの典型事例として急速に知名度を高め、福岡市の都市イメージに大きな変化をもたらしている。このような実績をいっそう拡大させ、福岡市が目指している「アジアのリーダー都市」にふさわしい、より洗練された賞をめざすことが必要であるが、実現のためには、少なくとも、福岡市には次の3要素が欠かせないだろう。

- 1) 経済的に豊かで、かつ持続可能で活気にあふれ、新しいビジネスチャンスに絶えず恵まれること。
- 2) 住民や来訪者にとって魅力あるまちづくりが行われていて、自他ともに吸引力あり、憧れの対象とみなされていること。
- 3) もてなし上手で、ビジネスサポートがしっかりできること。

福岡アジア都市研究所（URC）は中国関係ネットワークの蓄積を活用・拡充しながら、URCの中に福岡市の対中交流事業を行うための土台となる「日中交流プラットフォーム」の形成を行う研究活動をしているが、アジア都市景観賞は都市景観形成をキーとしたパイロット事業の一部として始めたものであり、現在ではプラットフォーム事業のエンジン部分となっている。

プラットフォーム事業の内容は、アジア都市景観受賞の運営について共催団体として実施に当たるほか、付帯事業として、来日した中国他関係者に福岡市の「景観」や「住み良さ」を中心とした研修事業、福岡市内の視察などを実施している。またアジア都市景観賞、今までの事業での交流で培った中国の学術団体・研究機関などとのネットワークを強化するため、機関訪問、講演会開催などを通じて、「住み良いまちづくり」などをテーマとした交流事業を積極的に行っている。

日中交流プラットフォームは、福岡市の魅力を効果的にアピールし、人的往来を増やしたうえで新しいビジネスチャンスを絶えず創出するために必要な舞台装置（プラットフォーム）、窓口となるものである。特に、エンジン部分と位置づけたアジア都市景観賞運営は、マスコミ広報、評価基準策定、候補者選び、表彰式、フォーラムなど複数の関連事業について、長期的展望を持って計画的かつ継続的に実施されている。その過程において、マスコミ、関連分野の専門家や学会、地方政府、関係団体大及び企業、市民などが多数参加することにより初めて、中国やアジア各国・地域との交流のプラットフォームとして機能し、ここで多種多様な人的ネットワークが形成される。情報の収集・発信、人間関係の構築、そしてビジネスチャンスなど、さまざまな可能性を持っているといえよう。

したがって、単なる顕彰イベントという一過性の事業ではなく、福岡市がアジア都市景観賞に積極的に参画することによって、交流舞台であるプラットフォームを福岡に根付かせ、ここで演じられているパフォーマンスを支える福岡市に、さまざまな情報資源や人的資源が集まり、都市のステータスを向上させ、ビジネス活動を活発化させることが可能になる。

6. 都市化の進展に合わせたプラットフォーム形成事業の展開

これまで、福岡市は中国においては行政中心の北京、商業・金融中心の上海、友好都市の広州などをターゲットに国際交流を行ってきた。しかし中国経済のめざましい発展効果は、次第に地方都市に拡散しつつあり、そこにはまた様々な交流のチャンスが生まれつつある。

21世紀に入って経済高度成長と構造転換に伴い、中国は都市化の歩みを加速化させる歴史的に重要な時期を迎えている。2009年には中国の都市人口（城鎮人口）はすでに6億2千万人に達し、都市化率が46.6%となった。中国の都市化が加速した主な原因は、大規模な農村人口が都市に流入している

こと、いわば農村都市間の人口移動である。都市人口の伸び率は1980年代以来の計画出生政策の影響下、すでに「低出生率、低死亡率、低自然増加率」の段階に入っており、都市人口の増加は主に都市への農村人口移動によるものである。20数年後には少なくとも5億の農村人口がさらに都市部に入っていくと予測されている。また、都市人口比率が高くなっていると同時に、都市数も急激な勢いで増えている。改革開放初期の1978年には193都市であったのに対して、2009年にはすでに654都市に達し、30年間に461都市も増加した。

ただ、都市化の進みは明らかに東部、つまり沿海地域に偏っている。都市の地域分布は東部283都市（うち13都市は直轄市と副省級市）、中部246都市（うち3都市は副省級市）、西部125都市（うち3都市は直轄市と副省級市）がある。今後の都市化は明らかに中西部へのシフトが進められると言われている。その上、急激な都市化に伴う交通渋滞、住宅価格の高騰、環境汚染などの社会問題も深刻化している現状である（写真9）。



写真9 北京市2004—2020年人口予測図（北京市都市計画センター）

現在、歴史的に形成されてきた国土構造上の過大な省レベルと過小な県レベル問題を是正するために、中国では100万人規模の都市形成を模索する動きが活発化している。このような中規模都市を中心とする都市圏形成による経済資源の集中配

置は、工業化と都市化に向かう過程のなかで、制度的にも技術的にも一定のコントロール可能性を持つものといわれている。

中国の社会科学院や国務院発展研究センターの研究者においても、また主要都市関係者においてもこの中国の急激な都市化・発展による諸問題への対策については、かつて急成長を遂げ、現在は成熟社会に向かっている日本の成長の過程及び講じられた対策と結果をモデルとして研究しており、どの関係者も口をそろえて「昨日の日本は今日の中国、今日の日本は明日の中国」として、現在日本が抱える都市問題やその打開策、結果について注目し、その手法を中国の政策に反映させようとしている（写真10）。



写真10 国務院發展研究中心

そういった中国の都市問題が背景にあることから、今後、これら都市との交流の機会を「景観」というツールを通じて深めていくことは福岡にとって新たな可能性をもたらすことになるのであろう。例えば福岡市がこういった事例をもとに中国・アジア都市（特に二、三線都市）との関係づくりのマニュアル・手引書の作成や研修を実施することで、アジアに対し「アジア都市のリーダー都市」という認識を得られるだろうし、それが、全国の地方自治体にアジア都市（特に二、三線都市）との関係づくりの模範・モデルとしての福岡市が認

識されることにつながるだろう。

中国で展開するシティプロモーションは単なる広報事業に終わらせないで、中国発展のダイナミズムを日本に引き込み、そのプロセスにおいて新たな発展のチャンスを目指すべきである。それを可能にする装置として、あらゆるステークホルダが活躍できる場であるプラットフォームの形成が先決であろう。

今後は、アジア都市景観賞を、新たな交流プラットフォームとして戦略的に位置づけし、主催・共催団体をはじめとする関係者（団体）の横断的連携を一層強化し、人的ネットワークを広げ、福岡の魅力やメッセージを積極的に発信し、ニーズとシーズをつなぎ止め、マッチングできる場を提供していくことをもう一つの目標として掲げられている。そのため、プラットフォームを実際に運営できる事務局の体制を早急に確立することが肝要で、情報収集と発信能力を強化し、窓口役と仲介役などを努められるようなキーパーソンの育成が欠かせない。

日中プラットフォーム形成の次のステップとしては、さまざまなまちづくり事業に携わる地方行政関係者を対象とし、彼らをより福岡市に引きつける事業が必要であるが、例えばアジア都市景観賞授賞式に付帯して、投資誘致説明会、展示会（ビジネス交流会）などを開催することが可能になれば、中国の地方都市にとっては、非常に魅力あるものである。中国の関係者に話を聞くと、参考となるのは、国連ハビタットフェスティバルであるが、国連の関連事業が複数同時に開催され、一連のイベントとなっているのは非常に魅力がある。例えば、日本では10月4日は「都市景観の日」であるが、そう言った意味ある日を利用してアジア都市景観賞の授賞式や一連に関するイベントを集中して一種のお祭りのように開催することで、都市プロモーションとしてだけでなく、参加する都市にとっても魅力が高まるものとなる。

2011年の表彰式に参加した日本国内の都市（熊本、広島）は市長、副市長の参加をいただいたが、

これは、参加した中国・アジアの都市や、主催団体のアジアハビタット協会においても、アジア都市景観賞が日本国内でも重要視されていると認識できる要因となり、これまで参加した中国・アジアの受賞都市においても、アジア都市景観賞を今後も主要なプラットフォームとして認識し、もっと参画していこうというニーズが高まっている。

アジア都市景観賞のターゲットとなる対象の都市は、前述したとおり、杭州、西安などの地方政府であるが、実際にまちづくりの実務を行うのは行政の会計部門や企業局、国営企業などであり、そういう企業の担当者も一緒に授賞式・関連イベントに参加できるようになると参加者が増え、内容に厚みが増し、盛り上がっていく。

アジア都市景観賞の設立の目的は、顕彰により良好なまちづくりを誘導するものであり、受賞はスタートであり、終着点ではない、という理念を持っている。したがって、受賞は、地方政府にとっては、後続する事業につながる「きっかけ」の一つとなる。

例えば、「2011 西安世界園芸博覧会」を受賞した主催地西安滻灞生態区を有する西安市政府は、受賞がきっかけとなり、福岡市に初来日を果たすことになったが、福岡市のまちを見ることで、その後は日本・福岡市の有するものを西安に取り入れたいと言っている。現在、中国西部の内陸都市は大規模な都市開発がされていて、西安市も次代の中国都市として急発展中であり、国際都市を目指している。西安市からは、アジア都市景観賞授賞式やアジア太平洋都市サミットの開催、国際機関の連絡事務所の誘致、といった要望が、アジアハビタット協会を介して示されている。これらの発想は、まちづくりについて、アジア都市景観賞の受賞がきっかけになっている。これらの情報は、西安市がどのような都市になりたいか、何を必要としているのか、を示す具体的なものである。その都市と交流してつながっていくことは、今後の福岡市にとって非常に大事である。

現在、この西安滻灞生態区のすぐ隣に、中国第

四の国家級特区である西咸新区が建設されている。2009年6月、国務院が「関中一天水経済区発展計画」を承認し、「西咸の一体化建設を加速し、西安の国際大都市建設に力を入れる」ことを提起した。2010年12月、「国家主体機能区計画」は西咸新区を国家重点開発区の一つとし、西咸新区建設を国家戦略に格上げすることを明確にした。このことは、西咸新区が上海浦東、天津濱海（臨海）、重慶両江（長江と嘉陵江）に次ぐ中国第4の国家レベル新区として正式に登場したことを表している（写真11）。



写真11 西安市の様子

西咸新区は西部大開発、特に西北大開発の戦略的中枢となり、「大西安を建設し、大関中をけん引し、大西北を率いる」重大な使命を担っている。西咸新区の計画区域の総面積は882平方キロで、建設用地は272平方キロだという。西咸新区の計画では、近代的な都市生活の需要と人々の自然に親しむ要求に基づき、新区の都市部（都市と町）、村落、耕地、水系、文物・古跡が互いに融合し合う拠点という特質に注目し、「近代的な田園都市」の建設理念を形成している。陝西省政府は、西安と咸陽両市のいくつかの開発区を統合し、西咸新区管理委員会を設置し、関連人事の割り振りは既に基本的に決まっているという。

こういった情報は、アジアハビタット協会の仲介によって西安市の政府関係者と直接関わりを有することで得られる。彼らが福岡市のまちづくりのノウハウを取り入れようとするために、深い交

流が実現できるとしたら、西咸新区が今後10年～20年まちづくりを続けていく間に、福岡市のまちづくり関係者の様々な部門での参入のチャンス有しつづける、ということを示唆するものである（写真12）。



写真12 西安市との交流。福岡市のまちづくりをプレゼン中

このように、アジア都市景観賞は一つのきっかけであり、事業を押し進めること自体も必要だが、事業を実施することにより、様々な交流を通した「資源」が蓄積されていく。その「蓄積」を生かしてまた別のプロジェクトができる素地ができる。これは将来性のある事業すなわち、「中国の活力を福岡市にとり入れるためのビジネス」に結びつける可能性につながっていく。日中プラットフォームは、その特性からビジネス自体に直接関わることは困難であるが、こういった交流をビジネスチャンスに結びつけるための出会いやきっかけとなる舞台を提供することは十分可能である。その舞台上に、実際のビジネスにおいて商習慣の違いなどを熟知するための情報、先事例などを同時に搭載することは、今まで培った既存のネットワークをつなげ、たぐり寄せることで可能となる。

7. 結び

アジア都市景観賞の実施は、結果的に中国から多くの来訪者を獲得することに成功したので、われわれが発信したプロモーションのメッセージが

ターゲットにきちんと届けられていて、目に見える形で結実したことの実証となった。また、アジア都市景観賞の開催をめぐる一連の作業は、関係各団体が共通の目標を目指し、横断的連携によって遂行されるプロセスを通じて、われわれがイメージしていたプラットフォームの雛形を次第に作り上げてきた。

今後は、アジア都市景観賞によって獲得した新たなネットワーク、とくに中国からの来訪者である中国内陸部の地方行政関係者に対して、どのように福岡市のシーズをつなげるか、彼らのニーズを福岡市につなげ、中国の活力を福岡市にとりこんでいくかが課題となってくる。

日中交流プラットフォームは、シティプロモーション、国際研修誘致、そしてビジネスマッチングなど、さまざまな側面を持って効果を発揮しはじめており、外部からの期待も高まっている。この事業を健全に育て、福岡とアジア、福岡と中国をつなぐ装置として今後いっそう機能を高めていくためには、当面は下記の努力目標を掲げていく必要がある。

一つは実施事業に対する評価基準の策定である。これは事業実施主体の特性及び事業目的の設定方法によって複数の基準もありうるが、基本的に可視的なものでなければならない。例えば、プロモーションのために投下したヒト（人材）、カネ（資金）、時間といったコストが正当化されるために、プロモーション目標に影響を与える地元有力者の参加状況や現地メディアの報道ぶりなどが、評価基準の内容となるのであろう。

もう一つはフィードバックの仕組みづくりである。これは各種交流・協力事業の持続可能な発展を支える重要装置である。同じくプロモーションの例で言うと、プロモーション目標がプロモーション主体のメッセージを受け取り、期待通りに反応したかどうかを見極める仕組み、それによってメッセージを見直す必要があるかどうかを常に判断できる仕組みなどを、準備しておく必要があるのであろう。

日中交流プラットフォームはまだ始まったばかりの事業である。限られた資源の中で、予見しうる社会的ニーズに応え、なるべく多くのプレーヤーにとって魅力あるステージづくりをしなければならない。とりわけ、福岡市と中国国内の各都市をつなぐ懸け橋として、円滑な情報収集・発信の還流を効果的に作り出し、そのプロセスのなかで目的と多様な手法をユニークに結びつける戦略的思考の場としてのプラットフォーム、そして各ステークホルダーとの協働、参画が実現できる場としての日中プラットフォームを目指していきたい。

謝辞

今回の報告書を記載するにあたっては、(財)福岡アジア都市研究所が2010年～2011年に機関訪問した際に実施したヒアリング調査の一部を引用しました。以下の機関に対し、ご協力に関して深く感謝いたします。広州市政府、大連理工大学、西安市政府、國務院發展研究センター、都市と農村国際交流協会、中国社会科学院人口研究所、同経済研究所。

参考資料

- 1) 唐寅、田梅朋子：「人的ネットワークを活かした中国でのシティプロモーションの展開」, 都市政策研究第11号, 2011年.
- 2) 「日中経済交流プラットフォームの形成に関する研究報告書」, (財)福岡アジア都市研究所, 2010年3月.
- 3) アジアハビタット協会(亞洲人居環境協会) ホームページ <http://www.asianhabitat.org/>
- 4) 中国・西安市西咸新区オフィシャルホームページ <http://www.xixianxinqu.gov.cn/>
- 5) 中国・西安滻灞生態区ホームページ <http://www.xachanba.com.cn/front/index.html>
- 6) 「特集・中国众多城市拟十二五期间成为百万人口大城市」, 雑誌「決策」, 2011年3月号.
- 7) 「“十二五”时期我国将形成城市化主导的新格局」中国改革論壇：
http://www.chinareform.org.cn/books/Explore/42/4/201105/t20110516_109470.htm
- 8) 「2010中国城市統計年鑑」, 中国統計出版社, 2011年3月.

9) 「2010 中国城市社会経済熱点問題調査報告」, 中国統計出版社, 2011 年 9 月.